

令和3年度

宮城県地域防災計画の修正について

〔地震災害対策編・津波災害対策編・風水害等災害対策編〕

【目次】

1 修正の経緯	...	1
2 主な修正点について	...	3

令和4年1月時点
宮城県

1 修正の経緯 — 概要図 —



「減災」を基本方針とした防災対策の推進

(「自助・共助・公助」の概念に基づき、県・市町村・防災機関・県民一丸となった取組)

- H12 宮城県沖地震の長期評価公表
- H13 長町・利府線断層帯長期評価公表
- H17 宮城県沖地震を想定した強震動の評価(一部修正版)
- H20 日本海溝・千島海溝周辺海溝型の地震防災戦略

減災目標(地域目標)を定めるよう地方公共団体に要請

H22~H23 宮城県第四次地震被害想定調査

H14~H15 宮城県第三次地震被害想定調査

宮城県地域防災計画
 H16.6修正 震災対策編
 H17.6修正 風水害等災害対策編
 H18.8策定 日本海溝特措法編



震災後の宮城県地域防災計画の修正状況

全面的な見直し・修正
 主要な修正事項
 ・災害時要支援者対策
 ・津波対策
 ・物資の備蓄・輸送

毎年度必要な箇所を修正
 主要な修正事項
 ・指定避難所、指定緊急避難場所に関すること
 ・避難指示等の発令に関すること
 ・圏域防災拠点に関すること
 ・火山災害対策に関すること

H25.2修正
 地震災害対策編
 津波災害対策編
 風水害等災害対策編

H26.2~R3.2修正

- 県の組織改編
- 避難勧告・避難指示の一本化等、避難情報の見直し
- 新型コロナウイルス感染症対策を含む感染症対策

宮城県地域防災計画
 R4.1修正(予定)
 地震災害対策編
 津波災害対策編
 風水害等災害対策編

震災後の国・県の動向

- H23
- 津波対策の推進に関する法律
 - 東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門部会報告
 - 津波防災地域づくりに関する法律

- H24
- 災害対策基本法改正
 - 防災基本計画の修正

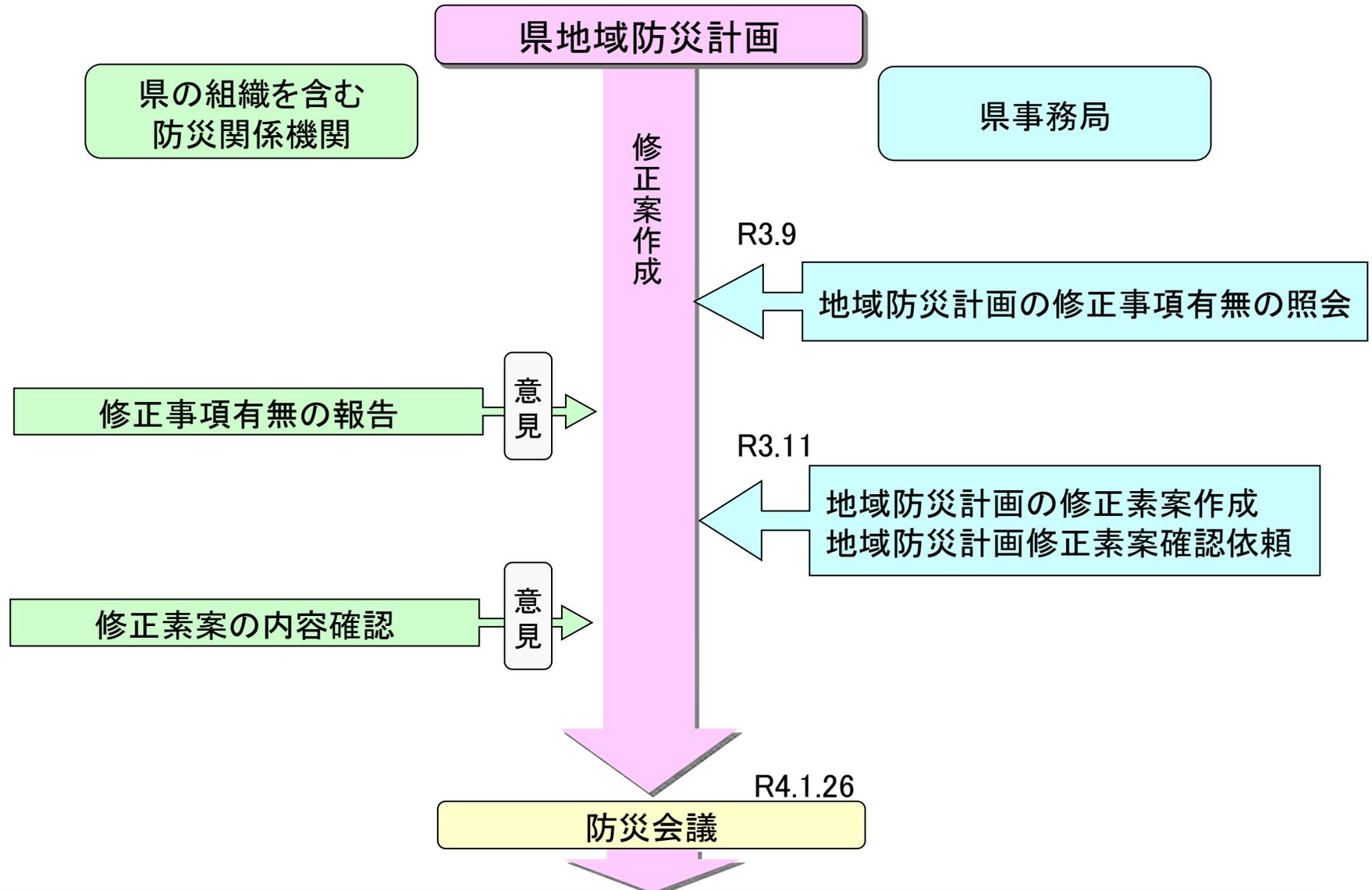
- 宮城県地域防災計画反映事項
- 関係諸法令の改正
 - ・災害対策基本法
 - ・大規模災害からの復興に関する法律
 - ・活火山特別措置法
 - ・土砂災害対策基本法
 - ・水防法
 - 防災基本計画の修正
 - 東日本大震災の検証記録
 - 避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針
 - 避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針
 - 避難情報に関するガイドライン(旧：避難勧告等に関するガイドライン)
 - 宮城県津波対策ガイドライン
 - 宮城県災害時広域受援計画
 - 新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営ガイドライン

R3.5 災害対策基本法の改正

R3.5 避難情報に関するガイドラインの改定

R3.5 防災基本計画の修正

1 修正の経緯 — 県地域防災計画修正の流れ —



R4.1 県地域防災計画(地震災害対策編, 津波災害対策編, 風水害等災害対策編)更新
国(消防庁)への報告, 各防災関係機関への配布, 県ホームページにおいて公開

2 主な修正点について

(1) 防災基本計画(国)の修正を踏まえたもの

イ 災害対策基本法の改正を踏まえた修正

- 避難勧告・避難指示の一本化などの避難情報の見直し
- 個別避難計画の作成
- 国の災害対策本部(政府本部)の見直し 等

(新旧対照表:地震編 P1,13,28 ・津波編 P2,17,32 ・風水害編 P1,19,21 ほか)

ロ 新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策を踏まえた修正

- 避難所における避難者の衛生管理や避難スペースの確保などの感染症対策
- パーティション等の備蓄の促進
- 健康管理やマスク着用の徹底など応援職員等の感染症対策
- 感染症の自宅療養者等に対する情報共有 等

(新旧対照表:地震編 P22,24,34,45 ・津波編 P26,28,41,52 ・風水害編 P18,24,33,35 ほか)

ハ その他最近の施策の進展等を踏まえた修正

- 災害対応業務のデジタル化の推進
- 福祉避難所の活用による要配慮者の円滑な避難の確保
- 女性の視点を踏まえた防災対策の推進 等

(新旧対照表:地震編 P1,25 ・津波編 P1,29 ・風水害編 P1,2,36 ほか)

2 主な修正点について

(2) 県独自の修正

イ 県の組織改編を踏まえた修正

- 復興・危機管理部の新設
- 宮城県災害対策本部要綱の改正 等
(新旧対照表:地震編 P4 ・津波編 P4 ・風水害編 P5 ほか)

ロ 県の施策の進展等を踏まえた修正

- 指定地方公共機関へ一般社団法人宮城県薬剤師会を追加
- 避難所運営等における性的マイノリティへの配慮を明記
- 土砂等の埋立て等の規制に関する条例の制定
- 災害時薬事関連業務マニュアルの策定
- 災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定の締結 等
(新旧対照表:地震編 P2,5,17,26,45 ・津波編 P2,22,30,52 ・風水害編 P3,8,16,25,37 ほか)